

平成27年1月15日

## 原子力発電関係団体協議会による要請の実施について

本日(1/15)、原子力発電所の立地道県で構成する標記協議会として、資源エネルギー庁に対し、下記により要請を行いましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1 要請の実施について

- (1) 日 時； 平成27年1月15日(木) 9時45分から
- (2) 場 所； 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課内
- (3) 出席者 相手方； 資源エネルギー庁 石崎 電力基盤整備課長  
当 方； 茨城県 泉 生活環境部長(標記協議会 会長県代表幹事)

#### 2 要請内容(別添要請書参照)

##### (1) 要請主旨

原子力発電施設等の周辺地域への企業立地を支援するため企業立地後最大8年間、電気料金の半額程度交付する「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金(F補助金)」について、資源エネルギー庁からF補助金の所要見込額が予算額を超えることから下期分について圧縮して交付する旨、関係道県へ連絡がなされた。

F補助金は、原子力発電施設等周辺地域へ企業誘致を行う上で重要な制度であり、交付額の圧縮は、立地企業と関係地自体との信頼関係を著しく不安定なものとすることから、原子力発電所の立地道県で構成する標記協議会として、所要額の交付及び来年度以降の予算の確保を求めるもの。

※ 要請書は、別添「平成26年度原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金に関する要請について」参照。

##### (2) 要請時の主な発言

###### ○ 泉 茨城県生活環境部長(原発協代表幹事)

- ・ 本補助金は、原子力発電所立地地域における企業立地の促進や産業振興に大きく寄与しており、企業との信頼関係を構築してきたところ。本補助金が圧縮交付されることは、企業との信頼関係を損ない、今後の企業誘致等に支障を来しかねない。
- ・ また、上期は満額交付、下期は圧縮ということで、企業間に不公平感もある。
- ・ さらに、我々としては、今後、圧縮交付が恒常化することや、予算が確保できなくなることを非常に懸念している。
- ・ 本日は、所要額の交付及び来年度以降の予算確保について、会員道県の総意として求めるもの。

### 3 資源エネルギー庁の主な発言内容

#### ○ 石崎 電力基盤整備課長

- ・ F補助金については、国としても努力し、予算を増額してきたところであるが、電気料金の値上げがそれを上回ってしまっている状況。
- ・ 昨年度及び一昨年度は、予算の流用により満額交付してきたが、今年度は、財務当局との関係で流用は出来ないことから、電源立地地域対策交付金を活用した代替措置を実施することを提案しているところであり、このような状況にあることを御理解願いたい。
- ・ 来年度予算については、増額とはならないが、今年度と同水準の予算を確保したところで、また、予算の範囲内で、上期と下期の交付額に不公平感が出ないように執行できるような措置を検討しているところ。
- ・ 要請内容については、十分理解できるので、今後とも要請内容を十分に踏まえて対応してまいりたい。

#### (問い合わせ先)

##### ○要望主旨に関すること

原子力発電関係団体協議会事務局  
(茨城県生活環境部原子力安全対策課)

TEL 029-301-2916

##### ○F補助金制度に関すること

茨城県立地推進室

TEL 029-301-2036